

日本経済：国際収支（2024年） 経常収支が過去最大の黒字幅に

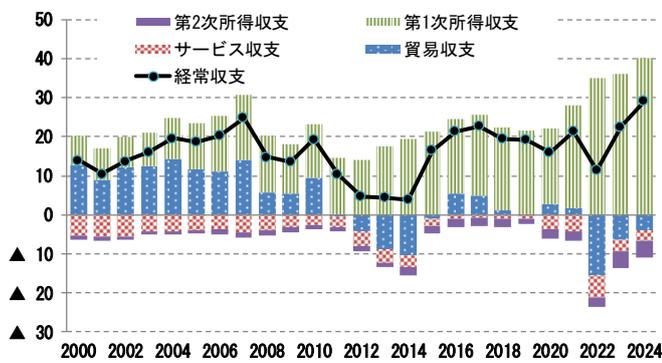
海外投資収益の好調や円安などを背景に、2024年の経常収支は17年ぶりに過去最大の黒字幅を更新。貿易収支は依然として赤字だが、原油などエネルギー価格の高騰が止まったこともあり、赤字幅は縮小。サービス収支は「デジタル赤字」が引き続き拡大も、インバウンド需要の急回復に伴う旅行収支の黒字幅拡大がデジタル赤字の拡大を上回り、サービス収支の赤字幅は縮小。

海外投資収益の好調や円安などを背景に、第1次所得収支が大幅に増加

2024年の経常収支黒字は29.3兆円となり、2007年（24.9兆円）以来17年ぶりに過去最大を更新した（下左図）。海外からの利子・配当等である「第1次所得収支」が40.2兆円と過去最大の黒字幅を記録したほか、財（モノ）の輸出入である「貿易収支」の赤字幅（▲3.9兆円）は2年連続で縮小しており、サービス収支の赤字幅（▲2.6兆円）も小幅ながら前年から縮小した。

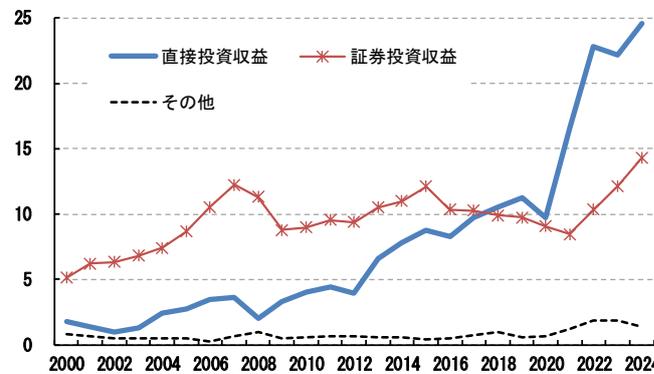
第1次所得収支の内訳をみると、海外子会社からの配当金等の「直接投資収益」が、2021年以降に大幅に伸びており、2024年に過去最大の水準となっている。海外景気の好調を背景とした海外子会社の業績好調に加えて、円安の進行が海外事業収益の円ベースでの評価額を押し上げた格好である。一方、証券投資収益も円安による評価額の押し上げに加えて、2022年以降の世界的な金利上昇を反映した、債券投資からの利子受取額の増加が証券投資収益を押し上げたとみられる（下右図）。

経常収支の推移(兆円)



(出所) 日本銀行

第1次所得収支の内訳(兆円)



(出所) 日本銀行

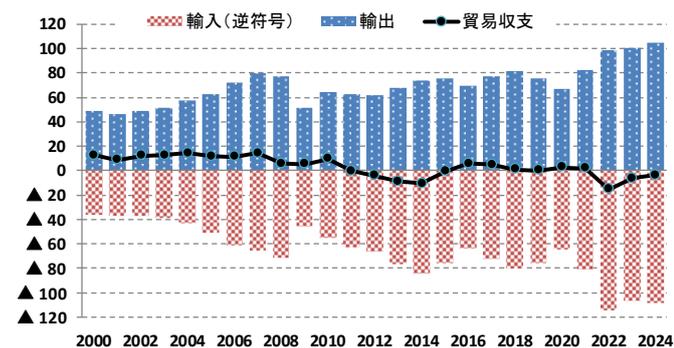
貿易収支の赤字幅が縮小

貿易収支については、2022年以降、引き続き輸入額が輸出額を上回る赤字の状態が続いているが、原油などエネルギー価格の急上昇に歯止めがかかったこともあり、赤字幅は徐々に縮小している（次頁、下左図）。一方、輸出額は緩やかに増加しているものの力強さに欠けており、円安が輸出を大きく押し上げる動きは見受けられない。多くの日本企業が、過去の円高局面において製造拠点をアジアなど海外に移転しているため、円安の局面で海外から国内に生産を機動的にシフトすることは難しい。円安による輸出の押し上げ効果は価格面に限られるとみられる。

デジタル赤字は拡大も、インバウンド需要の急回復がサービス収支の赤字縮小に貢献

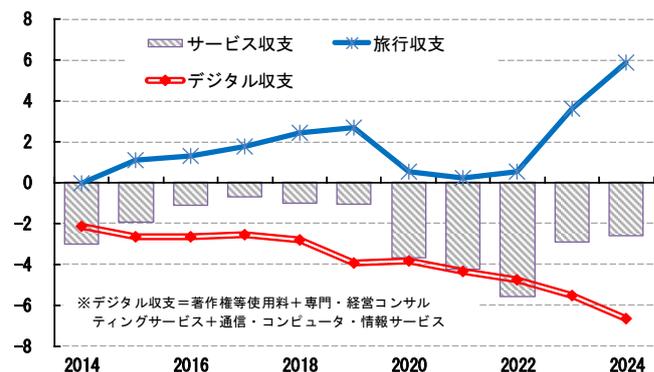
サービス収支に関しては、海外から購入するデジタルサービスへの支払いの増加に伴う、いわゆる「デジタル赤字」(著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービス、通信・コンピュータ・情報サービスの各赤字額の合計)の拡大が続いているものの、2023年以降は、訪日外国人観光客の急増に伴う旅行収支黒字の拡大がデジタル赤字の拡大幅を上回り、サービス収支全体の赤字幅縮小に貢献している(下右図)。円安は、旅行収支黒字の拡大とデジタル赤字拡大の双方に影響を及ぼしていると思われるが、2023年から2024年にかけての円安は、サービス収支全体で見れば赤字の縮小に寄与した可能性がある。

貿易収支の推移(兆円)



(出所)日本銀行

サービス収支、旅行収支、デジタル収支の推移(兆円)



(出所)日本銀行